

地域経済研究センター
調査研究報告書 No.18

旧大和紡績佐賀工場の経営史的研究

2006年3月

佐賀大学経済学部

地域経済研究センター

旧大和紡績佐賀工場の経営史的研究

佐賀大学経済学部助教授 山本長次

目次

はじめに

一 佐賀紡績の設立と錦華紡績による買収

1. 佐賀紡績の設立

- (1) 設立 (1916年)
- (2) 操業開始 (1918年)

2. 佐賀紡績の解散と錦華紡績による買収

- (1) 佐賀紡績の休業 (1924年)
- (2) 佐賀紡績の再休業 (1927年) と解散、錦華紡績による買収 (1928年)

二 大和紡績佐賀工場の操業と閉鎖

1. 錦華紡績ほか4社合併による大和紡績の設立 (1941年) と戦中・戦後の佐賀工場の操業

2. 大和紡績佐賀工場の閉鎖

- (1) 閉鎖計画の発表 (1983年) と閉鎖時 (1986年) の状況
- (2) ダイワボウ情報システムの設立 (1982年) と同佐賀支店の設置 (1983年)

おわりに

はじめに

佐賀駅の南西に位置し、今日、佐賀市立図書館、「アバンセ」(佐賀県立女性センター・佐賀県立生涯学習センター)、そして佐賀新聞社等が立ち並ぶ「どんどんの森」は、かつて大和紡績株式会社佐賀工場であった。

さて、本稿では、1916(大正5)年に、この地において佐賀紡績株式会社が設立された背景、その後の沿革、そして1986(昭和61)年に大和紡績株式会社佐賀工場が閉鎖された理由等を検討することで、佐賀地域を事例に、企業活動をめぐる地方経済の社会構造上の問題と、地方でビジネスをおこなうに際しての留意点を、歴史的に究明していくことを課題とする。ちなみに佐賀紡績については、1928(昭和3)年に錦華紡績株式会社を買収され同社佐賀支店となり、1941(昭和16)年に錦華紡績、日出紡織、出雲製織、和歌山紡織の4社合併により大和紡績株式会社が設立されたことで、同社佐賀工場となった。そして、戦中・戦後を経て、1986年に大和紡績佐賀工場は閉鎖された。

さらに本考察の問題意識について踏み込むと、今日の企業誘致による地方経済の活性化のありかたに関心がある。そこで、佐賀地域を事例に、地方経済と大資本との関係を歴史的に検討していくことで、誘致する側、そして進出企業ともに益するようなビジネスのありかたや留意点を、見出し

ていけたらと思う。

なお、主要参考文献等について触れると、大正から昭和初期にかけての佐賀紡績時代については、『佐賀市史 第4巻』（1979年）と、佐賀紡績の各『事業報告書』に負うところが大きいほか、佐賀紡績時代から大和紡績佐賀工場時代にいたる全史については、社史の『大和紡績30年史』（1971年）や『ダイワボウ60年史』（2001年）、ゼンセン同盟大和紡績労働組合佐賀支部執行部『思い出』（1986年）、そして『佐賀新聞』に負うところが大きい。その他、参考文献等については、文中や脚注、そして巻末に掲載させていただいている。

一 佐賀紡績の設立と錦華紡績による買収

1. 佐賀紡績の設立

(1) 設立（1916年）

佐賀紡績株式会社の設立は、第一次世界大戦中の1916（大正5）年12月20日であった。なお、当初は地域から設立の機運が高まったとはいえ、結果的には、鈴木商店に依存する形で計画が実現した。鈴木自体の佐賀紡績創立に際しての目的は、台湾製粉で用いるメリケン粉袋の自給にあったとされている^①。

鈴木商店は、台湾との交易やその地における事業で成功をおさめ、第一次世界大戦時には、わが国最大の商社であった三井物産をも凌駕した。また、鈴木商店は1927（昭和2）年におこる金融恐慌により破綻したが、大戦後の慢性不況期には、その経営不振に対して注意が払われたほど、日本経済への影響力が大きかった。そして同社は、多くの国内企業も傘下におさめており、神戸製鋼所、帝国人造絹糸、日本製粉、豊年製油など30数社を、直系会社としていた。もちろん佐賀紡績についても、鈴木系の会社と位置づけられており、あとでみるとおり、その破綻の影響を受けた。

さて、佐賀紡績の設立にむけての機運が高まる中で、新聞紙上でもその準備過程について取り上げられた（「佐賀と紡績業（上）・（下）」『佐賀新聞』1916年2月21・22日）。そこでは、佐賀で紡績業を営む上での利点として、次の4点があげられている。

- ①地価が安く、広大な土地を確保できること
- ②（工女の技巧はやや劣るが、忠実かつ勤勉で、）職工の労賃が安く、募集が容易なこと
- ③（鉄道があり、）交通・運輸が便利なこと
- ④（石炭や電力があり、）動力の供給が容易なこと

これら、①用地の確保、②良質な従業員の確保と人件費の安さ、③交通、④動力の供給、といった有利さは、歴史的にあるいは今日においても、産業立地あるいは企業誘致において、重要な要因であることは繰り返すまでもなからう。

続いて、当初の計画についてみると、資本金は300万円で3万錠規模とし、最初は3分の2の規模で操業を開始するとした。なお、この資本金について注目すると、当時の佐賀市郡内において、最大の佐賀セメントで80万円、谷口鉄工所で50万円であった。また、株式募集については半分が地元、残りを京阪地方と東京で募集する方針で、東京では福沢桃介や松永安左エ門ら^②も関心を示し

ているとした。

佐賀紡績の敷地は約3万坪で、佐賀駅付近が有力とし、設立時の土地買収費、工場の建築費用等が合わせて30万円以上、さらに設立後も工場や営業関係の諸費用、賞与金、配当等として60万円以上が動くことから、そのような波及効果により、佐賀の経済的繁栄が期待されたとした。

また、計画当時の経済状況としては、金融緩慢期で銀行の遊休資金が多いこと、第一次世界大戦中で景気が持ち直してきており、綿製品の価格も高騰してきていること、さらに操業の結果、一割以上の配当が可能とみられることや、労働力の吸収効果が期待されることなどが述べられており、このような状況から好機と目された。

株式の募集については、古賀、佐賀百六、栄の地元3銀行⁽³⁾が中心となって進められたが、さらなる株式の募集や信用の確保、そして大戦中のため困難をきわめた機械の調達等のため、鈴木商店の関与はおおいに歓迎された（「佐賀紡績設立を見ん神戸某商会の一大後援」『佐賀新聞』1916年8月31日）。

さらに佐賀経済と、紡績会社の設立をめぐって影響力を増した鈴木商店との関係についてみると、当時、佐賀一久留米間で敷設が計画されていた「肥筑軌道」の設立にも鈴木が関与しており、その結果、株式の募集についても順調に進んだ（『佐賀新聞』1916年10月26日）。

このように、鈴木商店の深い関与の中で、工場建設の動きが具体化してくると、1916年10月1日に鈴木商店重役の井田亦吉が、野口能毅^{よしき}、古賀製次郎、福田慶四郎、伊丹彦次郎、太田米三郎、木下猪之介らと懇談し、予定地を見聞するとともに、12月4日には、佐賀紡績会社創立事務所の福田や木下とともに、鈴木商店の高橋技師が第1・第2の予定敷地の実測をおこなった。

そして、1916年12月20日に佐賀市公会堂において創立総会が開かれ、佐賀紡績が設立された。そこには、総株主337名のうち203名が出席し、定款、役員などが決定されたが、その役員については、鈴木商店側および県外の人物の割合が高かった。

役員構成⁽⁴⁾についてみると、設立当初は、工場の責任者である支配人については未決定だったが、まもなく鈴木側の波多野恕吉があたることになり、相談役に佐賀市長の野口能毅と鈴木商店の統率者である金子直吉、専務取締役には鈴木側の井田亦吉、取締役には地元の伊丹彦次郎、太田米三郎、福田慶四郎がつく一方、鈴木側として、土屋新兵衛、竹村房吉、そして、佐世保・長崎の（政）財界にかかわりが深い人物として、橋本喜造、原眞一、川副綱隆（佐賀出身）が名を連ねた。そして監査役には、地元の古賀製次郎、松尾寛三（有田出身、東京在住）、そして鈴木側の西岡貞太郎が当たった。

結局、開業時には、取締役社長に橋本喜造、専務取締役に井田亦吉、取締役に原眞一、竹村房吉、土屋新兵衛、福田慶四郎、伊丹彦次郎、川副綱隆、古賀製次郎、監査役に森衆郎、吉岡卯八、副島延一、支配人に波多野恕吉、そして相談役に野口能毅と金子直吉がついた。

ところで、総会の時点において用地は決定されていなかったが、候補にあがっていた敷地は、神野村の寺町裏と新道路西部であった。その中でも、新道路西部は3尺余り土地が低いことと、佐賀市が西へ発展する傾向にあることなどが懸念されたが、結局、寺町裏については価格が折り合わず、12月25日に交渉がまとまるにいたった新道路西部に決定された（『佐賀新聞』1916年12月22・23・

25日)。

翌1917(大正6)年3月10日に地鎮祭がおこなわれ、12日より起工した。当時の敷地は2万6000坪余りで、そのうち第1期計画として1万坪を区画し、当初の建坪は約2600坪であった。同年10月初旬には、工費約40万円を要し9分通り完成している建築地に、大工のみみても100名以上、土方その他が日々470名働いていた。また、この時期には、すでに従業員の募集についても開始されていたが、女工については募集予定の700名のうち200名が応募してきているものの、会社側が特に求めている自宅通勤の女子従業員の集まりが思わしくなく、結局、他地域からの募集を進めざるをえなかった(『佐賀新聞』1917年10月3日)。

(2) 操業開始(1918年)

開業式は1918(大正7)年2月11日におこなわれ、約800名の来賓が参加した。

当初の計画では2万錘規模の紡績機、織機300台の設置を予定していたが、早々から佐賀紡績向けの精紡機を積んでいたペルシャス号が、ドイツ潜水艇により撃沈されるというトラブルにみまわれたりもした。そこで鈴木商店を経て、インドのカルカッタからイギリス製中古紡績機7000錘を入手し、その一部が入荷されることで操業開始にいたった。結局、開業時は紡績機5000錘、織機204台で操業していた。

その後、工場の拡張がなされ、1919(大正8)年10月末には、紡績機1万9500錘、撚糸機3600錘、織機408台となった。また、1919(大正8)年5月1日から10月31日までの生産高は、粗布160万9952ヤード、天竺120万2817ヤード、綿糸253梱で、総収入133万8965円、総支出110万6500円、利益金は25万1390円であり、配当が1割3分であった。さらに、『実業の佐賀』第3巻第1号(1920年1月)の「大正8年下半期に於ける佐賀事業界の業績」によると、好況のため、佐賀紡績の株価は100円を突破した(27頁)。そして、1920(大正9)年からは夜業も計画された。

1919(大正8)年下半期の在籍女工は約1200名で、そのうち佐賀県出身者が約300名であった。しかし、実際の勤務者は800名余りと7割程度でしかなかったうえ、労働時間が午前6時から午後6時であったため、通勤女工の確保も容易ではなかった。そのため、労働力の確保は重要課題で、度々、新聞紙上等に募集記事が掲載された。それによると、当時、見習いで日収40銭以上、受負女工で月収15円以上30余円、休日は毎月4回で、毎休業日には活動写真、演劇、浪花節、衛生その他の講演が供せられた。さらに、会社側の募集への力の入れ具合として、寄宿舍に住む労働者の食費は全額会社負担とし、通勤女子労働者の食費補給費を5銭から10銭に引き上げた。

1920(大正9)年になると、戦後不況の到来により景気の見通しが良くなかったが、それでも、資本金を300万円から500万円に増資し、増資新株4万株のうち5000株については公募することも決定した。佐賀紡績は、1920年中期には紡績機3万2248錘、撚糸機6480錘、織機408台を有し、九州電灯鉄道との送電契約も80キロワットとなり、予備用蒸気タービン1000キロワットの火力発電所の建設にも着手した。これらの設備によって、生産能力は年間で織布原糸5500梱、粗布816万ヤード、綿糸41番手6240梱に達した。

なお、当時の国内の世相として、大正末から昭和初期にかけては労働運動が高揚してくる時期で、

さらに慢性不況もそれに拍車をかけた。佐賀紡績では、1923（大正12）年7月18日夜、精紡工場の女工170名が午前0時20分の休憩時間中に一斉に外出し、休憩時間終了後になっても帰職しないという問題が起きた。そこで、関係者がストライキかと思ったところ、女工たちは三々五々職場に戻ったという結末をむかえたが、新聞紙上では、それでも内部的問題が含まれているのではないかと伝えた（「佐賀紡績女工の気紛れ怠業」『佐賀新聞』1923年7月19日）。

2. 佐賀紡績の解散と錦華紡績による買収

(1) 佐賀紡績の休業（1924年）

第一次世界大戦後の不況の長期化により、1924（大正13）年8月3日に佐賀紡績の休業が決定され、8月20日に工場が閉鎖された。波多野専務による休業の理由説明として、対米為替相場下落のともなう原綿買い入れの不利さや、不景気による内地における製品の販売価格の下落等を要因としてあげている（『佐賀新聞』1924年8月3日）。

当時の資本金は500万円、うち払込資本金は350万円で、従業員数は男子職工324名、女子職工1137名、事務員等約100名を擁していた。事業成績については、前々期（1923年5月1日から同年10月31日）に約21万円の欠損を繰り越し、前期（1923年11月1日から1924年4月30日）にはそれを補填し、1万2000円ほどの純益を繰り越した。しかし、今期（1924年5月1日から同年10月31日）になると、毎月2万4000円ほどの欠損を出し、7月31日には原綿の買い入れを中止し、8月中旬には工場を閉鎖することとなった。また、この頃になると、大株主である鈴木商店の経営状態が思わしくなくなってきており、主力取引銀行であった台湾銀行は融資を躊躇しつつあった。

さらに、付近の商店をはじめ、佐賀市に甚大な影響が予想されることや、12～13円50銭の値をつけている株価の下落などが懸念された。そして紙上では、買収・合併についての憶測が飛び交っていることについても触れられたが、その件について波多野専務は、有利な条件でないと思われまいとした。

8月5日に、佐賀紡績相談役でもあった野口能毅佐賀市長が上阪し、佐賀紡績の委託経営の可能性について、6日・7日に鐘紡社長の武藤山治^⑤と会見した。その際、武藤は、すでに鐘紡から6名の技師を佐賀紡績に派遣し、精査したが、調査報告書が出ていないので即答しかねるとした。しかし、報告を熟覧した上で回答するとした。野口らは8日に帰佐したが、今後の交渉については、佐賀県出身の在阪者である河内弥太郎に一任された（『佐賀新聞』1924年8月9日）。

また、8月12日に佐賀紡績社長の橋本善造が来佐し、鐘紡との合併については回答次第で同意するとしたが、8月16日に武藤から齊藤佐賀知事へ、さらに18日には野口佐賀市長へも、機械類の破損がはなばなく、修理に多額の支出を要し、採算が成り立たないと拒否回答したことで、閉鎖が決定的となった。このような動向にともない、8月14日に250名、15日に261名、16日に374名の職工が解雇され、引き続き、在籍していた事務員・職工合わせて648名（『佐賀新聞』1924年8月19日）についても、20日の工場閉鎖で全員が解雇されることとなった。

1924（大正13）年9月2日にも橋本社長が来佐し、記者会見をおこない、これまでの武藤との交渉の経過についてや、引き続き、鐘紡側に経営引き受けの意向があり、8月末より調査団として、

沢井隆治、今泉清次郎営業工務係長、高木半次郎三池支店初紡担任、出口栄吉中津支店織機担任が来佐し、再調査中であることを明らかにした（『佐賀新聞』9月3日）。

そこでは、橋本と武藤はともに衆議院議員であり、橋本から議会議期中に話をもちかけたことがきっかけとなり、野口市長と武藤の会見にいったこと、その際、野口は、もし武藤が拒絶するようなことがあれば、佐賀市にも支部を有する武藤の政党・実業同志会からの党員の脱退も辞さない覚悟で臨んだこと、その後、橋本が上阪した折の武藤との会見では、佐賀紡績の全株券を提出し、それらを鐘紡株と交換することを条件に合併交渉を進めようとしたこと等に触れた。しかし、そのような武藤から提示された合併条件は、あまりに過酷であったとし、12月19日に200株以上を有する大株主会を開催し、そこでは大正13年前期に150万円の欠損を出すにいったが、来年（1925〔大正14〕年）3月までに自らの手で工場再開をめざすとした。

1925（大正14）年1月9日に緊急佐賀市議会協議会が召集されたが、その際、野口市長は、佐賀紡績の閉鎖は動力と労力の問題であるとし、そのため東邦電力に料金低減の申し入れをおこなったが、希望するところまで下がらなかったため、佐賀市が動力を供給する必要があると説明した。

また、この会議では、武藤と福田慶四郎との接点（この福田慶四郎に対して、実業同志会から佐賀選出の衆議院議員として立候補することについての打診があったことを、同志会関係の史料から確認できる）から、実業同志会の推薦で衆議院議員となっていた福田五郎（戸籍上は慶四郎の養嗣子、1877-1931）が憲政会に入党することとなる、「平坦線基点変更運動」にかかわる話し合いもおこなわれた。

ここでいう平坦線とは、今日の肥前山口・諫早間の長崎本線の敷設に結実する路線のことである。佐賀市の立場としては、佐賀駅をさらなる交通の要所としたいと考えており、肥前山口ではなく佐賀を基点に計画変更したうえで、石炭の積み出し関係で特別輸出港となっていた住ノ江（ちなみに、この住ノ江港の整備は、佐賀の炭鉱王である高取伊好の尽力による）を経由して、長崎方面に向かう線を敷設したいとする運動を展開していた。そこで、武藤率いる鐘紡による佐賀紡績の合併・救済の話が一旦消えたことに呼応するかのようになり、当時の政権党であった憲政会に福田が所属することにより、この運動を有利に進めようと画策した。その結果、福田は憲政会に入党し、実業同志会佐賀支部については2月6日に解散した。

（2）佐賀紡績の再休業（1927年）と解散、錦華紡績による買収（1928年）

1925（大正14）年11月にはいと、佐賀紡績は突如、新株1株あたり5円とする第2回払い込み通告をし、その総額20万円を新財源として操業を再開する方針を示した（『佐賀新聞』1925年11月14日）。

そして、11月23日の鈴木商店の重役会では、佐賀紡績に関しても話し合われ、そこでは、直系会社である天満織物株式会社が委託経営をおこなっていくことについて決定された。また、11月30日には佐賀紡績の株主総会が開催され、役員の変更などについて協議した。その結果、直接現場の経営にたずさわる支配人については、波多野恕吉にかわって、鈴木商店系の日本商業株式会社の綿糸部主任であった篠原勇喜がついた（『佐賀新聞』1925年12月1日、1926年3月9日）。

1926（大正15）年1月から操業再開の準備がはじまり、2月23日より試運転がなされ、3月1日より本運転が開始された。鐘紡による調査で、粗悪とされた機械類⁶⁾であったが、この3月はじめの時点では、太糸が7000錘規模で生産され、4月末からはその太糸を408台の織機に回して織布し、さらに5月上旬からは、細糸についても2万2000錘規模で生産することが予定された。また、3月現在、女工が380名、男工が120名ほど従事しているが、本操業にはいる5月には、女工を1300名ほど有するまでになるとした（『佐賀新聞』1926年3月9日）。

このように、1926年3月から工場の操業が再開されたが、1927（昭和2）年3月におこった金融恐慌により、同年4月に鈴木商店が破綻すると、その影響は、佐賀紡績の委託経営先である天満織物や、佐賀紡績自体に対してもおよんだ。ちなみに、佐賀紡績の株式の約3分の1は鈴木商店の持株で、台湾銀行へ担保として供されていた（『佐賀新聞』1927年4月12日）。

天満織物の経営悪化が顕在化すると、佐賀紡績については半田綿行株式会社による委託経営という方法が模索され（『佐賀新聞』1927年6月5日）、半田綿業は債権者である台湾銀行とともに佐賀紡績を調査し、整理案についても検討した（『佐賀新聞』7月7日）。しかし、佐賀紡績社長の橋本喜造と、この一連の調査等にかかわった半田綿行重役の菅原關次郎との関係が思わしくなく、橋本としては、再度鐘紡の武藤とも交渉したい意向を持っていた。

そこで橋本社長は、1927年8月に野口佐賀市長とともに武藤との交渉にあたり、武藤からは、鐘紡としては引き受けられないが、錦華紡績株式会社による引き受けを検討する意を取り付けた。錦華紡績については、1926年3月10日に金沢紡績株式会社と浪速紡織株式会社の合併により誕生したが、それら前身の2会社については、武藤が再建依頼を受けた会社であり、鐘紡から派遣された役員により再建された、いわば鐘紡の傍系会社であった。武藤は、鐘紡出身で錦華紡績の専務であった佐藤曆次郎と協議して、佐賀紡績の状態について調査させることを約束した。ただし、錦華紡績が引き受ける場合は、すべてを最新式の機械に交換しなければならないので、台銀の債権を安く打ち切って貰わねば採算が取れないとした（『佐賀新聞』1927年9月2日）。

9月にはいっても、橋本社長と野口市長は、債権者である台湾銀行と佐賀紡績の引き受けを検討している半田綿行、そして同行と同じく引き受けを検討している鐘紡（…錦華紡績）との交渉等を見守ったが、結局、すぐにはまとまらなかった。天満織物への委任期間が切れ、そして原料も使い切ると、佐賀紡績は1927年9月下旬から再び休業にはいった（『佐賀新聞』1927年9月21日、11月19日）。

9月8日に佐賀を立ち、30日に帰佐した野口の談話として、台湾銀行に対して、半田綿行、錦華紡績のほかに、日出紡織も引き受けの名乗りを上げていること、引き受け額をめぐる交渉にはいっていること、そして株主への配慮にも注視していることについて触れたが、錦華紡績による引き受けの可能性が強く、また、将来の経営を考えても、それが望ましいとした（「佐賀紡績の復活は悲観の要なし—結局鐘紡の経営か—」[…武藤を介して錦華紡績による経営という意味]『佐賀新聞』1927年10月2日）。

11月18日に上京中の野口市長から、「サボウ、キンクワボウニ、ヒキワタスコトニ、ダイギンニテ、ケツテイ」という、台湾銀行が鐘紡系の錦華紡績に経営権を譲渡することを承諾した旨の通知

電報が徳永助役にきた。1928年現在、錦華紡績は資本金700万円で、紡機約9万3000錘、織機1420台を有していた。また、先の佐藤専務による経営の件のほか、原綿の買い付けや、鐘紡淀川工場への加工用綿布の送付などで、鐘紡との提携関係がみられた（『佐賀新聞』1927年11月19日）。

錦華紡績は12月3日、佐賀紡績にかかわる台湾銀行からの借入金約180万円と工場（財団）をあわせて75万円で買収することと、別に株主への涙金として10万円（のちに13万円に変更）を提供することを決定した（『佐賀新聞』1927年12月5日）。

翌1928（昭和3）年にはいり、1月20日に佐賀紡績は総会を開き、以下のような買収条件を説明した（『佐賀新聞』1928年1月21日）。

①佐賀紡績の土地、建物、機械一切買収の件

土地2万9千坪、建物7941坪、機械紡績機3万2247錘、撚糸機8880錘、織機408台を85万円（…台湾銀行への支払額75万円と、当初、株主への支給額として提示した10万円を念頭に置いた金額）で買収し、機械は旧式なので全部これを売却し、プラット社より新式紡績機4万2000錘余りを、代金3年据え置き、利率6朱（…6%）延べ払いで購入する。

②佐賀市に支店を設置する件

佐賀市神野町820番地

③社債募集の件

当社（錦華紡績）の金沢本店、浪速支店の土地、建物、機械すべてを担保として社債400万円内外を募集する。その理由は、現在、金沢本店および浪速支店の前記物件を担保とした鐘紡からの借入金を返済し、さらに（佐賀支店も含めて）今後の拡張資金に充当するためである。

④佐賀紡績の株主に対しては、（最初10万円を提示していたが、）総額13万円を支給

発行株は旧株6万株（50円払込済）と新株4万株（17円50銭払込済…1920年の増資の際が12円50銭、そして1度目の休業復活の際の増資が5円）、その総払込金の名目金額は370万円で、これに対する涙金の支給であった。

この1928（昭和3）年1月20日の株主総会をもって佐賀紡績は解散、4月7日をもって正式に錦華紡績に買収されることで同社佐賀支店となり、4月11日に設置登記がなされた。その後、プラット社製の精紡機4万6000余錘の据え付け等がなされ、新鋭工場として再生した。

二 大和紡績佐賀工場の操業と閉鎖

1. 錦華紡績ほか4社合併による大和紡績の設立（1941年）と戦中・戦後の佐賀工場の操業

1941（昭和16）年4月1日、戦時統合の流れの中で、錦華紡績、日出紡織、出雲製織、和歌山紡織の中堅紡績4社の合併により、大和紡績株式会社が新発足した。その結果、錦華紡績株式会社佐賀支店は、大和紡績株式会社佐賀工場となるが、その戦中・戦後の操業については、概ね以下のように移した（カッコ内は『ダイワボウ60年史』における掲載頁）。

戦時中の大和紡績佐賀工場については、海軍の拠点である佐世保に近いことから、佐世保海軍工廠への納入が顕著で、海軍用綿布に振り向けるための12番手を中心とした綿糸生産、そして白綾木

綿や特免晒木綿の製織などがなされた（66頁）。また、1944（昭和19）年1月には、縫製設備としてミシン481台が新設された（704頁）。

佐賀工場については、出雲工場とともに戦災による設備被害がなく、第二次世界大戦終了直後の1945（昭和20）年9月末現在、精紡機5万9736錠、織機306台が設置されていた。1946（昭和21）年のはじめには、疎開していた紡機7480錠の復元がなされるとともに、紀ノ川工場に残存していた豊田G型織機44インチ162台の修理増設もなされた。

また、社内のさきがけとして、佐賀工場従業員組合が1946年1月に設立され、その後、各工場単位で労働組合が結成された（97頁）。そして、1949（昭和24）年5月22日に天皇が行幸されるが、その際、戦後日本の復興に果たした役割が大きいと、佐賀工場について評された。その後についても、出雲工場等とともに拡張を続け、1950（昭和25）年3月末現在で、精紡機6万7216錠、織機1095台を有する織布の主力工場となった（87-88・97・707頁）。1951（昭和26）年6月11日には、戦時中に設置された縫製部門が閉鎖されるが、1952（昭和27）年にはいると、主に毛布用としてスフ糸の生産がはじまった（124頁）。

高度経済成長期にはいると、繊維産業の構造不況が懸念されるようになり、佐賀工場においても合理化が進められた。1959（昭和34）年8月7日には普通織機30台、9月4日には同99台が「繊維工業設備臨時措置法」にしたがって供出され（711頁）、「繊維工業設備等臨時措置法」（繊維新法）が1964（昭和39）年6月16日に公布、10月1日に施行されたのにもない、佐賀工場では9月30日に7万1136錠だったものが、10月21日現在で6万7640錠となった（167頁）。

また、同じく1964年には、構造不況下の合理化の一環として、当時の瀬戸直一大和紡績社長と谷口豊三郎東洋紡績社長との間で、「綿糸の番手交換生産」をおこなう業務提携がなされた。この「綿糸の番手交換生産」とは、両社の提携のもと、需要地の近接工場からの出荷により輸送費の節減などを期そうというもので、例えば、東洋紡績関係の岡山・今治地区における需要に対しては、大和紡績の出雲・佐賀工場から出荷され、同一品種については一社で生産する体制が整えられた（177頁）。

1966（昭和41）年11月から佐賀工場において、精紡機の操作などを対象に、休憩時間に無人連続操業をおこなうことで、停止、起動の際の糸切れを防止することを目的とした、連続操業が開始された。これは、すでにほかの工場でも実施されつつあったが、停台による温湿度の変化がなくなり、紡出の調子の保持が容易となったため、品質が向上するとともに生産量が増加した（174-175・714頁）。そして、1967（昭和42）年12月からは、午前5時から午後10時までの2交代操業にかわって、3交代24時間操業が佐賀工場でも開始された（714頁）。

この頃、大和紡績でも合成繊維であるポリプロの生産がおこなわれるが、佐賀工場で紡出されるポリプロ綿混糸は年間8000梱（約145万kg）に達し、和歌山、名古屋のメリヤス産地で好評を博した（197頁）。また、1973（昭和48）年11月7日には、空気精紡機20台が導入され、翌1974（昭和49）年10月には、紡績部門として第3工場が増設された（717頁）。

2. 大和紡績佐賀工場の閉鎖

(1) 閉鎖計画の発表（1983年）と閉鎖時（1986年）の状況

大和紡績は1980（昭和55）年1月に、長期ビジョンとして「1980年代に対処するわが社の基本方針」を策定し、これにもとづき1981（昭和56）年5月から第3次中期経営計画をスタートさせた。しかし、原材料の高騰、不況カルテルによる減産から市場原理への転換、そして、この時期（昭和56年度上期）における綿紡大手10社中最大の経常赤字の計上といった状況の中で、11月には第2・第3年度（昭和57・58年度）計画の見直しが迫られるとともに、あらたに「総合的企業体質強化の基本構想」を策定した。その内容は、①（羊毛の）梳毛部門からの撤退、②紡織部門の集約化、③スフ部門の分離、④二次製品販売部門の分離、④情報関連分野への進出（334頁）で、②の方針が、佐賀工場の閉鎖につながることとなった。

当時の大和紡績は、700億円を超える有利子負債をかかえ、その大幅削減の抜本策として、紡織工場の集中・集約が検討された。すなわち、大型の資産売却が不可避だったのである。紡織工場については、金沢、福井、佐賀、和歌山の美浜、舞鶴、そして出雲の6工場があり、それらの生産内容、設備内容、立地条件、環境および将来性が分析された結論が、佐賀工場の紡織部門の全面撤収であった。その結果、計算上では、最終的に有利子負債減少は約38億円、資産売却益は23億円と見込まれた（342頁）。

佐賀工場（太田実工場長）の生産状況については、月間2500梱（454トン）の綿糸、150万メートルの綿布を生産しており、年間出荷額約60億円（『読売新聞』1983年11月30日）であった。綿糸はパキスタンなどと競合する30・40番手が主力、そして、綿布は中国などと競合する40ポプリン、ブロードが中心で、最も厳しい輸入品相手の定番品生産工場でもあった。

また、同業他社は立地面での輸送コストなどを理由に、1965（昭和40）年頃には、ほとんど佐賀から撤退していたが、他工場に比べて有利で良質な労働力確保にメリットを認めて操業を継続していた。しかし、設備の新鋭化から取り残され、老朽化が進行し、コスト・品質両面で、競争力を喪失しつつあったのである。そこで、1981（昭和56）年から進められてきた「総合的企業体質強化策」にもとづき、梳毛紡績の稲沢工場に続き、1983（昭和58）年11月に、紡織部門集約化の一環として、佐賀工場紡織事業の撤収を決定したのであった（342－345頁）。

1983（昭和58）年11月24日、会社は中央労使協議会において労働組合に対して、佐賀工場紡織部門の生産を段階的に縮小していき、1987（昭和62）年4月度をもって撤収したい旨の提案をし（344－346頁）、翌11月25日には社内外への公表もなされた。当時の社長は森山克己（1917年生、島根出身）で、翌年7月から有延悟が社長に就き、森山は会長となった（722頁）。

佐賀工場の立地条件上の撤収理由として、

- ①物流コストが高い（原料や製品の輸出入に際して神戸から遠い）
- ②需要地から遠い
- ③地盤が軟弱（新鋭機械の導入がむずかしい）
- ④地下水規制が厳しい
- ④電力料金が他地方と比較して高い

等があげられた。

続いて、設備面や競争力上からの理由として、

①精紡機7万5208錠、織機1145台の生産設備の老朽化・陳腐化

②生産品目が発展途上国の輸出攻勢と真正面からぶつかる定番商品であること

があげられ、品質・コスト両面で競争力を失っており、将来的にも事業採算を改善する方策は見当たらないとした。そして、この佐賀工場の撤退は、この時点での日本紡績業の一つの縮図でもあるとした。

また、労務関係については、次のような経過の中で説明がなされた（『毎日新聞』1983年11月30日）。

11月24日 労組に提示

25日 本社役員による佐賀工場での全従業員に対する撤退計画の説明

29日 石堂孝一人事部長（取締役）の来佐、県、市への意向説明

①来年度から新規採用の全面ストップ

②555名の全従業員（うち女子408名）については、自然退職者（年間女子約100名）で段階的に削減。中・高卒がほとんどで、約200名が通信制教育や短大、各種学校に通っていることから、今年度入社の従業員が卒業する1987（昭和62）年4月を撤退の目途とするとともに、設備を縮小していく。

③147名の男子従業員（平均年齢40歳、ほとんどが地元出身者）は、年間20～25名ずつ、他工場や関連会社へ出向させる。

④12月に労使協定の締結を予定する

そして、工場への納入業者が食品、印刷、機械部品など43におよぶことから、地域への影響も懸念された。

この佐賀工場が3年後（昭和62年4月）に撤収完了すると、大和紡績の紡織生産設備は、一部設備の他工場での転用も考慮し、紡機が35万2872錠から27万8008錠、織機が2569台から1726台となり、集約化と生産性の向上により、生産量の維持と品質の向上、そしてコストの削減が図れるとした。

しかし、1985（昭和60）年秋以降の繊維市況の急激悪化により、同年11月26日に撤収完了時期の1年繰り上げ、すなわち1986（昭和61）年3月度（25日）をもっての生産打ち切りとすることを、改めて労働組合に提案した。その市況と会社の経営状況については、次のとおりであった（『佐賀新聞』1985年11月29日）。

①中国やパキスタンなどからの安い繊維製品の輸入、去年は前年の160%増

②売り上げの約1割を占めるヨーロッパ、アメリカ、東南アジアへの輸出が円高で全面ストップ

③1985（昭和60）年4月期決算で黒字転換した収益が、同年10月期の中間決算で再び赤字

また、労務状況については、1985年11月末現在で、従業員が206名（男子62名、女子144名）在籍していたが、1986（昭和61）年3月の閉鎖により、佐賀北高通信制に通う3年生14名が転校を迫られるほか、山陰や北陸の工場への配置転換を進めつつも、30代の男子従業員30名のうち20名は、（配置転換ではなく）転職先の斡旋を会社側に申し込んでいると新聞紙上で伝えた（『佐賀新聞』・『毎

日新聞』1985年11月29日)。

結局、11月26日の繰上げ閉鎖の提案については、12月に労使合意をみて、1986(昭和61)年3月25日に、撤収計画が1年繰り上げられる形で閉鎖された。そして、佐賀工場跡地で電子機器のOEM生産なども構想された(424頁)が実現をみず、1988(昭和63)年1月に跡地は佐賀市に売却された。

佐賀工場は、昭和20年代の最盛期には2000名を越す従業員を抱え、戦後の大和紡績復興の原動力として、多大な貢献を果たした。また、工場前のバス通りは「紡績通り」と呼ばれ、佐賀市民にもなじみの深い工場であった。

なお、この佐賀工場が閉鎖される時期の大和紡績については、1985年のプラザ合意による円高誘導の影響などにより、激変する経営環境への対応を迫られたが、もちろん今日でも、わが国有数の繊維企業として活躍を続けている。そして、工場跡地については、1995(平成7)年3月19日に、佐賀市による佐賀工場跡地基盤整備事業が完成し、「どんどんの森」と命名された。その敷地の北東の一角には、整備事業の完成時に「織り姫像」が建立されるとともに、正門入口につながる橋もモニュメントとして残され、往時の工場の状況についても、説明版をつうじて偲ぶことができる。

(2) ダイワボウ情報システムの設立(1982年)と同佐賀支店の設置(1983年)

考察の最後に、先ほど大和紡績の1980年代の長期ビジョンとして、情報関連分野への進出についても構想をいただいていたことを記したが、その関連で、1982(昭和57)年にダイワボウ情報システム株式会社が設立されたことと、同社の第1号支店が佐賀に設置されたことについて触れておきたい。同社については2005(平成17)年3月現在、資本金約99億円、総株数1700万株(大和紡績が約27%保有)で東証第1部上場、売上高については単体3539億円、連結3737億円で、従業員が単体1195名(平均年齢30歳)、連結1772名の、パソコン関連のディストリビューター(卸)として業界1位の企業である。

ダイワボウ情報システムは1982(昭和57)年4月8日、資本金2000万円で大阪を本社に、従業員10名をもって設立された。親会社の大和紡績は、織機の制御・監視を目的としたモニタリングシステムを開発した経緯があり、エレクトロニクス市場への進出の布石として、その技術や人材を活用できるとして、新会社の設立によるOA・FA機器とその利用技術の開発・販売事業への進出を決定した。

当初は、この織機モニタリングシステムなど、繊維関係の生産・工程管理を中心に、システム開発や販売を展開し、徐々に販売管理、財務管理などのOA分野も手がけるとしたが、半年後には新規受注が途切れ、システム開発・販売から情報機器販売へシフトすることとなった。そこで、販売店や大口等へのNECのコンピューターの卸や販売を中心に手がけることとなったが、やがてコンピューターやその周辺機器の普及が進むと、当社は「お客様がほしい時に、ほしいものを、ほしい組み合わせで提供する」という顧客のニーズをつかんだコンセプトを掲げ、成功をおさめた。

このダイワボウ情報システムの支店第1号は、大和紡績の工場がある関係から、1983(昭和58)

年8月（2日にオープンセレモニー、4日に正式オープン）に佐賀市内に設立された。現在の佐賀支店については、佐賀市役所の南にあるが、当時は水ヶ江の吉原病院そばにあり、30坪ほどの店舗であった。6名ほどでスタートした従業員については、大和紡績からの出向社員を中心に構成され、店舗のスペース上と高額の商品を扱う関係から、守衛の監視がおよぶ紡績工場内の倉庫に在庫を置いた。

スタート当初は、NEC製品の小売を中心に、ゲーム用機器（半年ほどで中止を判断）なども扱っていたが、やがてNECの特約店（すでに1983年6月1日に、会社として販売特約店契約を正式締結）として卸売りや大口への対応を事業の中心に移し、この佐賀を拠点に寿屋等への交渉をまとめあげていくことで、九州一円に販路を広げた。また当時、NEC製品の九州内での販売については、概ねダイワボウ情報システムが卸、ベスト電器が小売というすみわけがなされる一方、NECの販売会社との競合もかわさなければならなかった。そして、ダイワボウ情報システムのライバル会社は大塚商会であった。

このようなスタートを切る中、決して条件がよくない佐賀で成功すれば、全国を制することができるという気概のもと、この店舗はダイワボウ情報システムの支店展開の手本となったのである。

同社は山村滋元社長（在任期間1983-97年、翌1998年まで会長）の指揮のもと、立ち上げ早々から急速な発展をとげ、1991（平成3年）11月、会社設立9年目で店頭公開、翌年には設立10年目でディストリビューターとしてパソコン販売日本一になるとともに、1997（平成9年）12月には東証・大証市場第二部上場、1999（平成11年）年にはほぼ全国をカバーし、2000（平成12年）9月には東証・大証市場第一部に昇格した。

おわりに

本稿の課題は、1916（大正5）年に佐賀紡績株式会社が設立された背景、その後の沿革、そして1986（昭和61）年に大和紡績株式会社佐賀工場が閉鎖された理由等を検討することで、佐賀地域を事例に、企業活動をめぐる地方経済の社会構造上の問題と、地方でビジネスをおこなうに際しての留意点を、歴史的に究明していくことであった。さらに、この考察の問題意識について踏み込むと、今日の企業誘致による地方経済の活性化のありかたにも関心があり、そこで佐賀地域を事例に、地方経済と大資本との関係を歴史的に検討していくことで、誘致する側、そして進出企業ともに益するようなビジネスのありかたや留意点を見出そうとした。

1916年の佐賀紡績の設立に際しては、①地価が安く、しかも広大な用地の確保が可能、②低賃金で、かつ労働力の確保が比較的容易、③（鉄道があり、）交通・運輸が便利、④（石炭や電力など、）動力源の確保が容易、といった諸点が立地上の利点であった。まさに、これらの点は、今日においても、佐賀地域のみならず、地方へ進出してくる企業が関心を払う点である。

また、古賀銀行、百六銀行、そして栄銀行の地元3銀行が中心となり株主を募集するが、結局は資本面や経営面等で、鈴木商店の協力を得ることで設立にこぎつけた。地域社会から設立の機運が盛り上がったことは大変意義深いだが、鈴木商店との提携で設立し得たことは、地域経済の自立性や、逆に大手資本への過度の依存といった点で、その後、問題を露呈することになる。

第一次世界大戦後に鈴木商店は経営不振に陥るが、それにもなって佐賀紡績は休業に追い込まれ、さらに金融恐慌時に鈴木商店が破綻すると、自治体の長である佐賀市長も動いて、工場の委託先や引き受け先を探さなければならなかった。そこで、紡績業界の最有力者である鐘紡の武藤山治への相談の結果、引き受け先となったのが、錦華紡績株式会社であった。同社についても、武藤への依頼により、再建された企業が合併することで設立された経緯があり、戦時体制下には、この錦華紡績ほか4社の合併により大和紡績が設立された。

以上、みてきたとおり、概して地場企業の自立性や独自性に課題がみられ、進出企業への依存度が強いことも、今日の佐賀経済や地方経済の特色として認識しておくべき点であろう。さらに、企業の地方への進出を契機として、地場企業をまじえた産業集積がおこる中で、その地域ならではの、新産業の創出にもつなげていかなければならないであろう。

そして、1986年の工場閉鎖の立地上の理由としては、①（特に原材料や製品の輸出入に際して、神戸港から遠いことに起因する）物流コストの高さ、②需要地からの遠さ、③軟弱な地盤（新鋭機械の導入がむずかしい）、④地下水規制の厳しさ、④電力料金の割高感、などがあげられ、しかも対外的には、佐賀工場の生産品目が発展途上国からの商品と競合し、技術革新からも取り残され、価格競争力を失っていた。

このように、輸出入に際してと、国内外の需要地との間のアクセス、水資源の問題、そして発展途上国の追い上げへの対応や競争力の保持（あるいは、競争にならないような独自性）なども、今日、佐賀地域に限らず、地方でビジネスをおこなうに際して、留意しなければならない点であろう⁷⁾。

しかし、このように厳しさも否めない経営環境の佐賀で、一定の成功をおさめることは、全国展開における成功を示唆するものでもあった。大和紡績の子会社で、コンピューター関係商品の卸売りの最大手であるダイワボウ情報システム株式会社が、1982年に大阪で設立され、翌年、その第1号支店が佐賀で開業するが、佐賀で成功すれば全国を制することができるという気概のもと、この店舗は同社の支店展開の手本となったのである。つまり、条件があまりよいとはいえない地方で成功をおさめられ、熱意とビジョンがあり、さらに方法がかなえば、国内外への展開も可能ということである。

今回の研究では、旧大和紡績佐賀工場をめぐり、その地域経済とのかかわりという問題関心のものと、大正時代から近年までを歴史的に概観したが、今後の課題として、本稿でも一部触れた佐賀紡績と鐘紡の武藤山治との関係や、佐賀紡績設立前後からの経営の詳細についても、考察を試みたく思っている。

最後に、本考察に際しては、現在、佐賀にご在住で、大和紡績株式会社およびダイワボウ情報システム株式会社OBの梅沢克博氏のご協力に負うところが大きく、特にダイワボウ情報システムの立ち上げについて、当時の佐賀支店長や総務部長としての勤務経験から、多くのご示唆をいただいたことについて、この場をお借りしてお礼を申し上げたい。

さらに、大和紡績株式会社、そしてダイワボウ情報システム株式会社の関係者の方々からも、資

料上等、多くのご好意を受けたことをここに記しておきたい。特に、大和紡績については、本考察の後半部分で、1980年代半ばのプラザ合意で決定的になる円高や後発国の追い上げ等、日本経済にとって大変厳しい国際情勢の中での佐賀工場の状況について取り上げさせていただいたが、もちろん、企業努力によって当時の厳しい状況を乗り切り、今日の大和紡績（ダイワボウ）があることをここに記してむすびとしたい。

・主要参考文献等

—佐賀紡績について—

1. 『佐賀市史 第4巻』1979年
2. 『佐賀紡績株式会社事業報告書』第1～20回（1916年～1927年）

—佐賀紡績、錦華紡績および大和紡績の佐賀工場について—

3. 『大和紡績30年史』1971年、『ダイワボウ60年史』2001年
4. ゼンセン同盟大和紡績労働組合佐賀支部執行部『思い出』1986年
5. 『佐賀新聞』

—ダイワボウ情報システム（会社全般および佐賀支店）について—

6. 大和紡績およびダイワボウ情報システム勤務経験者の梅沢克博氏へのヒアリング
7. 『ダイワボウ情報システム株式会社20年のあゆみ』2002年

・参考文献（文中や、あとの註で紹介するものを除く）

—本稿で触れる佐賀県内の経済史全般について—

1. 中山成基『佐賀県経済百年史』佐賀新聞社、1974年
2. 『佐賀銀行百年史』1982年
3. 『佐賀県大百科事典』1983年
4. 佐賀県教育委員会『佐賀県の近代化遺産』2002年

—鈴木商店に関する研究について—

5. 桂芳男『関西系総合商社の原像—鈴木・日商岩井・伊藤忠商事・丸紅の経営史—』啓文社、1987年
 6. 桂芳男『幻の総合商社 鈴木商店』社会思想社（現代教養文庫）、1989年
- 武藤山治に関する代表的評伝—
7. 入交好脩『武藤山治』吉川弘文館、1964年

註

(1) ところで、鈴木商店の製粉事業に関する北部九州地域への展開としては、1911（明治44）年に鈴木商店により大里製粉所（門司）が開業され、1915（大正4）年に鈴木の直系会社となっていた日本製粉により、久留米工場の操業が開始されている。そして、大里製粉所については、1920年に日本製粉と合併した（「日本製粉株式会社 HP」）。

(2) のちに電力王と称せられる福沢と松永は、1906（明治39）年に設立された佐賀県内の広滝水力電気株式会社についても、取締役として関与していた。また、この会社設立が、県外からの資本導入の端緒とされている。

その後の広滝水力電気は、1908年に九州電気株式会社、1912年から九州電灯鉄道株式会社となり、さらに1922（大正11）年から東邦電力株式会社となった。

なお、この福沢と松永について、佐賀紡績の『事業報告書』を追っていくと、設立当初はともに100株有していたが、まもなく株を手放している。

(3) 古賀銀行は、1885（明治18）年に古賀善平により設立され、同じく古賀が1889（明治22）年に移転開業の形をとった佐賀第七十二国立銀行と、1893（明治25）年に合併した。その結果、佐賀第七十二国立銀行となるが、1898（明治31）年の普通銀行への転換にともない株式会社佐賀銀行と改称し、古賀善兵衛の代になり、1913（大正2）年には再び株式会社古賀銀行とした。当時の古賀銀行は、九州における五大銀行の一つに数えられ、ちなみに現在、その本店の建物は、創立者古賀善平の住宅、そして本文中でも名前が出てくる福田慶四郎の住宅等とともに、（複数の建物により構成されている）佐賀市歴史民俗館となっている。しかし、古賀銀行については、一族が経営していた県内の北方炭鉱や長崎県の松島炭鉱の経営不振の影響等により、1926（大正15）年5月6日に取り付けにあうことから休業に追い込まれ、1933（昭和8）年に解散した。

佐賀百六銀行は、1879（明治12）年に鍋島本家等の関与のもと、佐賀第百六国立銀行として設立され、県下最大の国立銀行としてその基礎を固めていった。その後、1898（明治31）年の普通銀行への転換にともない、株式会社佐賀百六銀行となった。しかし、第一次世界大戦後の慢性不況、そして、昭和にはいつてからの一県一行主義による銀行合同が進む中で、住友銀行に経営を委譲する方針を固めた。その結果、1941（昭和16）年9月に支店を佐賀興業銀行（1939〔昭和14〕年に設立）に譲渡するとともに、佐賀の本店の営業を住友銀行（佐賀支店）に譲渡して解散した。

栄銀行は伊丹文右衛門により1882（明治15）年に設立された。続いて二代頭取の伊丹弥太郎は、株式会社佐賀貯蓄銀行、佐賀セメント株式会社、佐賀県農工銀行、広滝水力電気株式会社等の設立に関与し、深川家（佐賀市内）とともにいわゆる「佐賀財閥」を確立した。さらに、大正時代の彼は、先に触れた松永安左衛門が深くかかわる九州電灯鉄道株式会社（本社福岡市）や、東邦電力株式会社（本社東京市）の設立時の社長に就任し、また、県下多額納税者として貴族院議員にもなっていた。ちなみに、現在、紅葉の時期の観光地となっている神埼の九年庵は彼の別荘であった。しかし、第一次世界大戦後の慢性不況の中で、彼の事業の多くが苦境に陥り、特に姻戚関係にあった深川家の深川造船所（福岡県若津）の破綻が致命傷となり、彼の事業の中心であった栄銀行が、1925（大正14）年に唐津銀行に吸収合併された。

なお、今日の佐賀銀行にいたる戦前・戦後の県内の銀行統合について触れておくと、1931（昭和6）年に唐津銀行を中核として佐賀中央銀行が設立され、1955（昭和30）年に同行と前出の佐賀興業銀行が

合併することで佐賀銀行が設立された。

- (4) 社長をつとめた橋本喜造(1872-1947)は長崎県出身で、長崎商業学校、長崎外国語学校卒で、のちに海外遊学も経験している。事業関係では、橋本汽船、佐賀紡績、堂島ビルディング、長崎新聞社、日本タイプライター、龍王汽船、雲仙観光ホテル各株式会社社長、佐世保商業銀行頭取、日本海運、国際汽船各株式会社取締役、港湾協会、日本船主協会、日本ホテル協会各理事、大阪ビルディング協会長、日本ビルディング協会副会長などをつとめている。さらに政治関係については、佐世保市議員、長崎県議会議員、そして、長崎県第4区選出で衆議院議員(1917-28、憲政会[総務]、新正俱樂部)を3期つとめている(『議会制度百年史-衆議院議員名鑑-』1990年…以下、衆議院議員経験者の経歴については、この資料にも依拠しながら説明する)。特に彼の衆議院議員としての後半の活動時期と、あとででてくる武藤山治の議員活動の時期が重なってくることと、佐賀紡績の再建もこの時期であることについて注視願いたい。

なお、橋本と鈴木商店の関係については、彼の汽船、海運関係の事業から接点がでてくることと、出身が長崎で佐賀に近いこと、そして何よりも、多数の株式保有が佐賀紡績社長抜擢の理由ではないかと推察される。また、彼はいわゆる船成金で、事業欲も旺盛だったと思われるが、彼の海運会社を用いて、佐賀紡績への機械の輸入がなされた経緯等もみられるので、従来の彼のビジネスにとってもメリットがあったであろう。ちなみに、彼の佐賀紡績の保有株数について、1920(大正9)年から払込がおこなわれた新株の保有状況も確認できる、同年5月1日から10月31日までの『第7回事業報告書』を例にみると、旧株16,450株(60,000株中)、新株9,275株(40,000株中)、計25,725株(100,000株中)で、いずれも1位であった。

川副綱隆(1859-1942)については、佐賀藩士・川副与左衛門の長男として生まれ、藩校弘学館に学び、のちに伊万里に住んだ。彼は伊万里の牧島の干拓で有名で、農業を営むかたわら、牧村の村長にもなっている。ちなみに、現在は陸続きになっているが、もと、この島には佐賀藩の馬を育てる牧場があった。そして、佐世保で市議会の議員、同議長などもつとめ、さらに1918(大正7)年に資本金200万円の佐世保商業銀行を糸山銀行の買収により設立して、その頭取についている。また、憲政会所属で長崎県第2区選出の衆議院議員(1920-24)を1期つとめるとともに、憲政会幹事にもつとめている。あと、伊万里では、伊万里銀行の監査役もつとめている。(「服部英雄氏のHP」、「佐世保市のHP」ほか)。なお、彼は佐賀と接点があるとともに、佐世保市政への関与と佐世保商業銀行頭取等の経歴で、先の橋本と地縁的に重なるところに、彼との接点が見出されると思われる。

原眞一については1866(慶応2)年生まれ、長崎県上五島の有川出身で、中国貿易、トロール漁業、そして捕鯨業等で成功をおさめ、1908年に大阪で東洋捕鯨株式会社、原商事会社を設立している(「新上五島町HP」)。

あと、松尾寛三(1859-1922)について触れておくと、彼は西有田町の出身で、1883(明治16)年に県会議員に当選するとともに、立憲自由党に属し、1894(明治27)年から1898(明治31)年まで2期にわたり衆議院議員をつとめている。そして、天草電灯株式会社社長、小樽漁港、帝国瓦斯電灯、松尾工場、南洋製糖各株式会社取締役、日本勸業銀行、東洋捕鯨、浦賀船渠、東京醤油、亜鉛工業、深川造船所、佐賀紡績、深川製磁、日本銑鉄、東洋油脂各株式会社監査役なども歴任している。また、明治政府が打ち出した殖産興業政策を受けて、全国で五二会という組織がつくられたが、その佐賀県支部で中心的な役割を果たし、今日の有田陶器市の前身にあたる「五二会陶磁器品評会」をはじめたのも彼であった。

次に鈴木商店関係の人物として、支配人をつとめた波多野恕吉は岡山県出身で、岡山紡績、京都絹糸、大阪紡績、南洋紡績などにつとめたのち鈴木商店に入社した。そして、2年間ほどの欧米綿業視察を経て、機械輸入部門に勤務し、その後、鈴木の下に入った東京の織布会社の経営に従事したうえ、佐賀紡績の支配人として派遣された。

井田亦吉と竹村房吉（桂芳男『関西系総合商社』141頁）も鈴木の関係者であるとともに、同系列の天満織物の主要株主（渋谷隆一編『大正昭和日本全国資産家地主資料集成VI・VII』柏書房、1985年〔原書は『全国株主要覧』ダイヤモンド社、1920年で、主に1919年現在の調査〕）で、土屋新兵衛、西岡貞太郎（株式会社鈴木商店下関支店長ほか、関係会社の役員も多く兼任〔『関西系総合商社』134・141-143頁〕）についても、鈴木の関係者、または従業員であった。

そして、佐賀百六銀行頭取をはじめ、幅広く重鎮として佐賀経済にかかわるとともに、佐賀市に本社そして神戸（村尾安彦が協力者）・大連に営業所を置く海運会社の朝日商会等も率いる福田慶四郎（1867-1945）、伊丹弥太郎の妹婿に当たり栄銀行等にかかわる伊丹彦次郎、古賀銀行専務等の太田米三郎、炭鉱経営者の古賀製次郎（坪内安衛『石炭産業の史的展開』文献出版、1999年）などの名前が出てくるが、いずれも佐賀財界の主要人物である（酒井福松・村川嘉一『佐賀県事業と人物』1924年）。特に福田については、海運業にもかかわり、しかも神戸にも拠点を持つことから、鈴木との接点が出てくるのではないと思われる。

続いて、詳細の分析は今後の課題としたいが、佐賀紡績設立をめぐる鈴木商店・佐世保（長崎）経済・そして佐賀経済間等の人的ネットワークを知るための手がかりとして、先の1919（大正8）年前後を調査時期としている『全国株主要覧』（『大正昭和日本全国資産家地主資料集成VI・VII』所収）より、会社設立前後に名前が出てくる役員の名前をみると次のとおりである。

1. 鈴木商店側

①（相談役）金子直吉 兵庫

第六十五銀（旧株680 新株1020 計1700）、大正生命（600 - 600）、東京毛織（900 360 1260）、南満州製糖（500 - 500）、南洋製糖（1000 - 1000）、東洋製糖（ - 250 250）、信越電力（500 - 500）、富士水電（ - 1300 1300 …払込金30円以下を新株に加算）、大日本石油（240 - 240）、帝国石油（1000 - 1000）、帝国麦酒（500 500 1000）、大日本セル（1875 - 1875）、東洋製鉄（210 - 210）、東亜興業（ - 100 100）、合計（8005 3530 11535）

…一貫して、金子の名義で佐賀紡績の株式は保有していない

②（専務取締役）井田亦吉 兵庫

藤本ビル（旧株 - 新株500 計500）、天満織物（3320 23343 26663）、佐賀紡績（2000 - 2000）、東京毛織（1000 400 1400）、塩水港製糖（50 - 50）、日本郵船（150 225 375）、大阪商船（2240 - 2240）、横浜船渠（950 1000 1950）、川崎造船所（ - 200 200）、帝国麦酒（250 250 500）、合計（9960 25918 35878）

③（取締役）土屋新兵衛 福岡

佐賀紡績（旧株1500 新株 - 1500）、帝国石油（500 - 500）、合計（2000 - 2000）

④（取締役）竹村房吉 兵庫

天満織物（旧株720 新株4668 計5388）、佐賀紡績（1500 - 1500）、合計（2220 4668 6888）

④（監査役、設立時のみ）西岡貞太郎 山口

佐賀紡績 (旧株2100 新株— 計2100)、東洋製糖 (— 500 500)、帝国石油 (500 — 500)、帝国麦酒 (321 321 642)、合計 (2921 821 3742)

⑥ (支配人) 波多野恕吉 佐賀

佐賀紡績 (旧株1200 新株— 計1200)

2. 佐世保 (長崎) の (政) 財界にかかわりが深い人物

① (設立時は取締役 開業時は社長)

橋本喜造 長崎 …備考として橋本辰二郎の養弟とある

佐賀紡績 (旧株16950 新株— 計16950)

橋本喜造 兵庫

日本興業銀 (旧株1000 新株500 計1500)、十八銀行 (— 100 100)、藤本ビル (— 1000 1000)、日本海運 (10550 — 10550)、横浜船渠 (6600 1230 7830)、日本兵機 (200 100 300)、合計 (18350 2930 21280)

② (取締役)

原眞一 長崎

長崎紡績 (旧株50 新株25 計75)、南洋製糖 (1000 — 1000)、帝国電灯 (500 — 500)、日東製氷 (2557 — 2557)、富士製鋼 (3150 — 3150)、東洋捕鯨 (2000 1000 3000)、合計 (9257 1025 10282)

原眞一 大阪

佐賀紡績 (旧株2000 新株— 計2000)

3. 直接佐賀 (政) 財界にかかわる人物

① (取締役) 伊丹彦次郎 佐賀

佐賀紡績 (旧株500 新株— 計500)

② (取締役) 福田慶四郎 佐賀

佐賀百六銀 (旧株84 新株— 計84)、佐賀紡績 (500 — 500)、九州電灯鉄 (335 635 970)、大阪商船 (90 — 90)、東洋製鉄 (1100 — 1100)、合計 (2109 635 2744)

…ちなみに次の項が福田五郎であり、彼は佐賀百六銀の旧株64を保有するとともに、備考で福田慶四郎の養嗣子であるとしている。彼らについては、『佐賀県大百科事典』にも詳しい。

③ (取締役 設立時のみ) 太田米三郎 佐賀

佐賀紡績 (旧株150 新株— 計150)、日本郵船 (30 37 67)、大阪商船 (— 300 300)、佐賀米穀 (60 — 60)、大日本炭鉱 (200 300 500)、合計 (440 637 1077)

④ (監査役 設立時のみ) 古賀製次郎 佐賀

佐賀紡績 (旧株500 新株— 計500)、日本郵船 (— 300 300)、大阪商船 (— 100 100)、日本染料 (58 — 58)、合計 (558 400 958)

④ (相談役) 野口能毅 佐賀

佐賀紡績 (旧株200 新株— 計200)、大日本製糖 (50 — 50)、日本郵船 (— 50 50)、大阪商船 (100 150 250)、大阪株式 (50 — 50)、久原鉱業 (— 100 100)、合計 (400 300 700)

4. 間接的に佐賀経済にかかわり、かつ佐世保財界に関係する人物

① (取締役) 川副綱隆 長崎

佐賀紡績 (旧株500 新株— 計500)

② (監査役 設立時のみ) 松尾寛三 東京

日本興業銀 (旧株500 新株250 計750)、日本勸業銀 (150 150 300)、帝国商業銀 (250 — 250)、佐賀紡績 (500 — 500)、大日本製糖 (— 345 345)、南洋製糖 (2000 — 2000)、帝国電灯 (2000 — 2000)、浦賀船渠 (50 — 50)、日米信託 (1050 — 1050)、ラサ島燐鉍 (100 100 200)、東洋捕鯨 (201 800 1001)、東洋製鉄 (1550 — 1550)、富士製鋼 (500 — 500)、南洋貿易 (33 66 99)、合計 (8884、1711、10593)

以上から、概ねの推測をすると、①鈴木商店は九州、さらに台湾をはじめとするアジア地域への一層の勢力拡大をめざしており、その一環として佐賀における紡績業設立にも興味を示していること、②佐賀財界では、特に福田慶四郎が鈴木商店の拠点でもある神戸へのネットワークを持っていること、③佐賀藩士を父にもつ川網や、中央へのパイプ役といえる松尾 (…特に彼の場合は東京であるが) など、伊万里や有田といった佐賀県西部に関係の深い人物の佐世保 (長崎) 経済へのかかわりが、橋本や原との接点につながること、④さらに橋本や原が鈴木商店とのかかわりを持つこと、などから彼らの一大ネットワークが形成され、佐賀紡績の設立につながったのではないかと、一応の仮説を立てておきたい。

あと、参考までに開業時より、監査役については、以下の3名であるとともに、次のような企業の株式を保有している。

① (監査役、開業時より) 森衆郎 兵庫

大正生命 (旧株100 新株— 計100)、佐賀紡績 (1500 — 1500)、東京毛織 (1000 400 1400)、東洋製糖 (1000 200 1200)、南満州製糖 (50 — 50)、帝国麦酒 (250 250 500)、大日本セル (500 — 500)、合計 (4400 850 5250)

…彼は明らかに鈴木側

② (監査役、開業時より) 吉岡卯八 福岡

佐賀紡績 (旧株566 新株— 計566)、九州電灯鉄 (50 — 50)、合計 (616 — 616)

③ (監査役、開業時より) 副島延一 東京

正金銀行 (旧株— 新株50 計50)、日本興業銀 (1100 515 1615)、東京火災 (50 — 50)、日清紡績 (60 — 60)、佐賀紡績 (200 — 200)、東京毛織 (— 50 50)、帝国製糖 (60 10 70)、台南製糖 (30 75 105)、東洋製糖 (— 60 60)、南満州製糖 (210 — 210)、台湾製糖 (— 140 140)、南満州鉄道 (旧株— 第二新株520 第三新株170 計690)、小田原電鉄 (575 300 875)、富士水電 (64 8126 8190 …払込金30円以下を新株に加算)、揖斐川電化 (10 50 60)、東京瓦斯 (80 60 140)、北海道瓦斯 (100 — 100)、東洋汽船 (100 90 190)、日本郵船 (250 187 437)、石川島造船 (20 70 90)、横浜船渠 (110 32 142)、日本海運 (50 — 50)、日本海軍工 (300 — 300)、帝国証券信 (1150 — 1150)、東京株式 (160 — 160)、若松炭鉍 (350 — 350)、北海炭鉍汽 (50 110 160 …新株は新株100と優先株10の合計)、宝田石油 (100 60 160)、日本石油 (500 530 1030)、富士製紙 (50 60 110)、東京板紙 (20 40 60)、東洋捕鯨 (50 5 55)、日東製氷 (50 — 50)、日本セメン (170 — 170)、浅野セメン (40 10 50)、日本化学工 (40 120 160)、東京瓦電工 (241 111 352 …旧株は第一旧80と第二旧161の合計)、日本ペイン (40 30 70)、関東酸曹 (20 60 80)、大日本人肥 (40 20 60)、日東製鋼 (— 100 100)、日本鋼管 (90 285 375 …新株は新260と第二新25の合計)、日本紙器 (— 50 50)、日本活動 (50 — 50)、合計 (7100 11578 18676)

なお、この副島延一については、佐賀県出身の士族身分で、副島唯一の長男として1869（明治2）年に生まれている。1893（明治26）年に独逸協会学校専修科を卒業し、証券売買業をはじめ、東京株式取引所仲買人をつとめたこともある。また、日本亜鉛、若松炭鉱、吉野木材各株式会社等の取締役、佐賀紡績、九州採炭各株式会社監査役などを歴任している（猪野三郎編『大衆人事録 昭和3年版』帝国秘密探偵社、1927年〔『大正人名辞典Ⅱ 上巻』日本図書センター、1989年所収〕）。あと、彼の著書として『最近石油要覧』と『放資要覧 第1輯 製糖編』という、ともに1913（大正2）年に副島延一商店（東京）から刊行されたものがある。

最後に、佐賀紡績の『第1回事業報告書』に掲載されている1917（大正6）年10月31日現在の、500株以上を有する株主28名とその保有数を示すと以下のとおりである（総発行株式数60000株、総株主数372名中）。

1～10位

橋本喜造（兵庫 16500株）、山下亀三郎（東京 3000）、西岡貞太郎（福岡 2100）、井田亦吉（兵庫 2000）、原眞一（大阪 2000）、竹村房吉（兵庫 1500）、土屋新兵衛（福岡 1500）、宮本政次郎（東京 1500）、森衆郎（兵庫 1500）、隅田伊賀彦（福岡 1500）

11～18位

波多野恕吉（佐賀 1200）、伊丹弥太郎（佐賀 1000）、深川喜次郎（佐賀 1000）、藤田助七（大阪 1000）、福田慶四郎（佐賀 1000）、古賀善兵衛（佐賀 1000）、古賀製次郎（佐賀 1000）、小森市太郎（兵庫 550）

19位の10名

伊丹彦次郎（佐賀 500）、太田米三郎（佐賀 500）、川副綱隆（長崎 500）、谷口清八（佐賀 500）、田中猪作（佐賀 500）、山口練一（佐賀 500）、松尾寛三（東京 500）、古賀万次郎（佐賀 500）、古賀春一（東京 500）、下村銓之助（佐賀 500）

- (5) 鐘紡経営者の武藤山治（1867－1934、鐘紡在職1894－1930）は、「温情主義」あるいは「家族主義」といわれた福利厚生、教育・訓練、意思疎通などを体系化した労務管理において著名で、彼は日本的経営の祖ともいわれている。また武藤は、1919（大正8）年に開催された第1回国際労働会議におけるわが国の雇主側代表であったが、特にこの会議の前後から彼に対する社会的注目が集まり、やがて政界浄化、行財政改革、そして社会政策の実現等を唱えて、1923（大正12）年に政党・実業同志会を結成し、衆議院議員（1924－32）としても活躍した。

なお、実業同志会については、佐賀にも支部が設立され、福田五郎が推薦を受けて1924（大正13）年の衆議院議員選挙で当選した。しかし、本文にみるとおり、のちに彼は憲政会に移った。また武藤は、これから触れる錦華紡績に対しても、同社に合同されていく会社を再建したことから、彼あるいは鐘紡の錦華に対する影響力が強かった。このような武藤と佐賀、そして彼と錦華紡績との関係については、別の機会に詳述したく思う。

あと、武藤山治については、これまで数多くの研究がなされてきているが、入交好脩『武藤山治』、拙稿の「武藤山治の政界活動と救護法」『佐賀大学経済論集』第27巻第6号（1995年3月）、そして研究・出版に関するインターネット上の検索等で、主だったものについては確認できるので、詳細については、それらを参照されたい。

- (6) 例えば先の『佐賀新聞』1924年9月3日の記事では、鐘紡や武藤が難癖をつけているとの批評もみら

れるが、鐘紡としては良品生産主義を心がけており、また、同じブランド商品が生産工場の違いによって、品質的に差が生じるようなことがないように細心の注意を払っていたため（このような見解については、桑原哲也氏や矢倉伸太郎氏の研究を参照されたい）、やはり武藤らからみると粗悪あるいは交換するに値する機械なのである。さらに、このような品質に対する価値観が、もと鐘紡社員で、錦華紡績を率いることになる佐藤暦次郎（そして酒井宗吉…錦華紡績になってから、佐賀支店を再建した中心人物）にも継承されていたことから、錦華による佐賀紡績の買収の際にも、現存の機械を破棄することによる工場の新鋭化を唱えたのであろう。

(7) 輸出入のアクセスの問題にかかわる①に関しては、空港施設や港湾施設とのアクセスや利活用の方法、そして、鳥栖地域が国内内陸港として全国一といわれる「保税蔵置場」制度の一層の拡充などが検討課題であろう。

需要地へのアクセスに関する②については、東京、名古屋、大阪などの大消費地を視野に入れつつも、むしろ九州内やアジア地域等へのアクセスの利点から、方向性を検討していくべきであろう。

③の地盤の問題については、土木・建築の技術の進展により、今日においては、軟弱な場所においても十分対処できよう。

それから、水資源の問題にかかわる④については、すぐにダム建設の是非を問うような水の量的確保に向かうのではなく、むしろ田園や里山のイメージを前面に出して、その質の問題についても考えるべきかと思われる。例えば近年（1996〔平成8〕年）、鳥栖市がサッポロビールの工場誘致に敗れて、結局、大分県日田への進出をみるにいたったが、その敗因の一つとして、先方には「日田の名水」という地域ブランド力があった。



(旧大和紡績佐賀工場正門)



(旧大和紡績佐賀工場敷地)

それぞれ写真は、ゼンセン同盟大和紡績労働組合佐賀支部執行部『思い出』(1986年)より転載

旧大和紡績佐賀工場の沿革と、「どんどんどの森」整備事業の経緯 (1996年まで)

年 月	事 項
1916(大正5)年12月	佐賀紡績株式会社設立、のち、1924(大正13)年8月から1年数ヶ月間の休業、そして1927(昭和2)年9月からの再休業をへて、1928(昭和3)年1月に佐賀紡績は解散、そして、錦華紡績株式会社による買収の結果、1928(昭和3)年4月より錦華紡績株式会社佐賀支店
1941(昭和16)年4月	錦華紡績ほか4社の合併により大和紡績株式会社が設立されたことから、大和紡績株式会社佐賀工場に経営変更
1986(昭和61)年3月	大和紡績株式会社佐賀工場閉鎖(25日)
1988(昭和63)年1月	大和紡績株式会社佐賀工場跡地を佐賀市が一括購入
1988(昭和63)年12月	「大和紡績跡地利用協議会」発足
1990(平成2)年3月	「大和紡績跡地利用基本構想」策定
1990(平成2)年11月	「大和紡績跡地利用懇話会」が開催され、県民および各界有識者の意見を聴取
1992(平成4)年7月	佐賀シティテレビジョン(株)(愛称:ぶんぶんテレビ)開局(1日)
1992(平成4)年11月	基盤整備着工
1993(平成5)年11月	佐賀新聞社オープン
1995(平成7)年3月	佐賀県立女性センター・佐賀県立生涯学習センター(愛称:アバンセ)オープン 基盤整備竣工 公募により敷地の名称が「どんどんどの森」に決まる
1996(平成8)年2月	朝日新聞社佐賀支局オープン
1996(平成8)年8月	佐賀市立図書館オープン

出典：佐賀市建設部ふれあいまちづくり課「どんどんどの森」(作成年不明、1996年以降)掲載の年表を参考に作成。

参考：その後の「どんどんどの森」については、佐賀県立病院好生館の移転問題に際して候補地の一つにあげられたことや、2006年に北西の敷地に損保ジャパンのコールセンターが開業したことなどが、比較的大きな出来事といえる。